

償却資産申告書の記載例

1、2 住所・氏名が正確に記載されているか確認し、誤りがあれば訂正してください。また、屋号がある場合は記載してください。
法人の場合は法人の所在地を、個人の場合は代表者の住民登録地を必ず記載してください。

3 個人番号又は法人番号を記載してください。

※ 前年度と資産の増減が無い場合は、備考欄の前年度より増減の無を○で囲んでください。
また、償却資産が無い場合にも備考欄にその旨を記載し、提出してください。

5 事業を開始した年月又は法人の設立年月を記載してください。

6 この申告について直接応答される方の係名、氏名及び電話番号を記載してください。

7 経理を委託している税理士等の氏名及び電話番号を記載してください。

4 事業種目を具体的に記載してください。
たとえば、建設業、飲食業等。
また、資本金又は出資金等の金額を記載してください。

申告書提出日を記載してください。

令和 8 年 1 月 21 日		令和 8 年度	
受付印		仙北市長殿	
〒 014-1201		償却資産申告書(償却資産課税台帳)	
1 住所	秋田県仙北市田沢湖生保内宇武蔵野30-2		
2 氏名	株式会社 ○○製作所		
代表取締役	仙北 太郎		
経理 課	仙北 二郎		
計財 司郎	計財 司郎		
担当 番号	所 有 者 コード		
※記載する必要はありません			
8 耐用耐用年数承認	有・無		
9 増加償却の届出	有・無		
10 非課税該当資産	有・無		
11 課税標準の特例	有・無		
12 特別償却又は圧縮記載	有・無		
13 税務会計上の償却方法	定額法・定額法		
14 青色申告	有・無		
15 市(区)町村内	○田沢湖生保内宇武蔵野30-2		
16 借用資産	せんぼくリース株式会社		
17 事業用家屋の所有区分	所有・借家		
18 備考(添付書類等)	前年度より増減()・無() ・解散・廃業等 年 月解散・廃業・その他() ・組織等の変更 年 月変更 ・住所等の変更 年 月変更 移転・閉鎖・その他() (市外移転)		
資産の種類	前年度に取得したものの価額	前年度に減価したものの価額	前年度に取得したものの価額
1 構 築 物	8,919,000	2,530,000	11,449,000
2 機械及び装置	48,380,370	2,690,000	51,070,370
3 船 舶			
4 航空機			
5 車両及び運搬具	9,796,000		9,796,000
6 その他取得の資産	4,122,030	4,618,000	8,740,030
7 合 計	71,217,400	7,238,000	78,455,400
資産の種類	評価額	決定価格	課税標準額
1 構 築 物			
2 機械及び装置			
3 船 舶			
4 航空機			
5 車両及び運搬具			
6 その他取得の資産			
7 合 計			

(イ) 前年度までに申告済みの資産の取得価格を資産の種類別に合計して記載してください。
なお、前年度までに申告した資産がない場合は記載は不要です。

(ロ) 種類別明細書(減少資産用)に記載された取得価格を資産の種類別に合計して記載してください。

(ハ) 種類別明細書(増加資産用)に記載された取得価格を資産の種類別に合計して記載してください。

(ホ)～(ト)は申告していただいた明細をもとに、市で算定します。
ただし、自社電算申告の方は記載してください。

8～14 各項目について、該当する方を○で囲んでください。

15 事業所等、資産の所在地を記載してください。
屋号がある場合は必ず屋号も記載してください。
また、2カ所以上の資産所在地がある場合には、それぞれの所在地を記入し、その主となる場所の番号を○で囲んでください。
(法人は事務所在地、個人は主たる資産所在地)

16 借用(リース)資産の有無について、該当する方を○で囲んでください。
借用資産がある場合には、貸主の名称等を記載してください。

17 事業用家屋の所有区分について、該当する方を○で囲んでください。

18 該当ある方は、記載してください。
例)令和7年7月廃業、令和7年4月1日△会社と合併し、□△会社へ、令和7年8月株式会社○○○へ社名変更、償却資産なし、該当資産なし

種類別明細書（増加資産・全資産用）の記載例

資産の種類

- 1は構築物
- 2は機械及び装置
- 3は船舶
- 4は航空機
- 5は車両及び運搬具
- 6は工具、器具及び備品

取得価格

資産を取得（製作改良を含む）するために、通常支出すべき金額（資産の買入手数料、周旋料、輸送費、据付費用等を含めたもの）を記載してください。
※圧縮記帳は償却資産の評価上認められていませんので、圧縮する前の「実際の取得価額」を記載してください。

申告年度を記載してください。

令和 8 年度

種類別明細書（増加資産・全資産用）

※記載する必要はありません

行 番 号	資 産 の 種 別 番 号	資 産 の 名 称 等	最 大 取 得 年 月 日	取得価格			耐用 年 数	減価 残 存 率	価 額	課税標準の特例		課税標準額	増 加 事 由	備 考
				年 号	年 月	日				率	の特例			
01	1	駐車場舗装	1 5 元 7	2,530,000	10	0							1.2 3.4	
02	2	機械式駐車場設備	1 5 元 8	12,250,000	10	0							1.2 3.4	法349条の3 1項
03	6	応接セット	1 4 31 5	780,000	5	0							1.2 3.4	申告もれ
04	6	製図台	2 5 元 8	360,000	8	0							1.2 3.4	令和元年8月 企業内移動
05	6	ルームクーラー	1 5 元 6	450,000	6	0							1.2 3.4	
06													1.2 3.4	
07													1.2 3.4	
08													1.2 3.4	
09													1.2 3.4	
10													1.2 3.4	
11													1.2 3.4	
12													1.2 3.4	
13													1.2 3.4	
14													1.2 3.4	
15													1.2 3.4	
16													1.2 3.4	
17													1.2 3.4	
18													1.2 3.4	
19													1.2 3.4	
20													1.2 3.4	
小 計									16,370,000					

※ 前年中に取得した資産及び前年前までに取得した資産で申告もれとなっていた資産を記載してください。今年度初めて申告される方は仙北市内にある全資産を記載してください。

所有者名

氏名又は名称を記載してください。

株式会社 ○○製作所

耐用年数

減価償却資産の耐用年数等に関する省令に掲げる耐用年数を記載してください。

ただし、国税局長が承認したもの、または税務署長が認定した耐用年数によるものについては、当該耐用年数を記載してください。

耐用年数については、総務省のホームページの法令データ提供システム（<http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxsearch.cgi>）から「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」で検索することができます。

（別表1、2及び5、6に基づいて記載してください。）

摘要

当該資産について、次のような事項を記載してください

イ 非課税または課税標準の特例がある資産については、その適用条項
（例、法349条の3第1項）
※証明書等確認できるものを添付してください。

ロ 他の市町村から移動して受け入れた資産については、その旨の表示と移動年月。
（例、令和7年8月企業内移動）

ハ 貸付資産（リース資産）については、貸付先の所在市町村名、氏名または名称。

ニ その他、当該資産の価格の決定にあたって必要な事項。
（例、申告もれ等）

増加理由

- 1 新品取得
- 2 中古品取得
- 3 移動による受入
- 4 その他

該当する番号を○で囲んでください。

注意 「取得年月の年号」の欄は、昭和は3、平成は4、令和は5を記入してください。

注意 「増加事由」の欄は、1新品取得、2中古品取得、3移動による受け入れ、4その他のいずれかに○印を付けてください。（又は1、2、3、4のいずれかの番号を上書き入力してください。）

種類別明細書（減少資産用）の記載例

資産の種類
1は構築物
2は機械及び装置
3は船舶
4は航空機
5は車両及び運搬具
6は工具、器具及び備品

取得価格
減少した資産の取得価格を記載してください。
なお、資産の一部が減少した場合は、減少した部分に対応する取得価額を記載してください。

申告年度を記載してください

令和 8 年度

種類別明細書（減少資産用）

※記載する必要はありません

※「償却資産種類別明細一覧表」に記載のある資産の中で、減少した資産を種類別明細書へ転記してください。なお、償却資産種類別明細一覧表は、前年度までに申告いただいた内容により作成されておりますので、今回初めて申告される方には送付されていません。

所有者名
氏名又は名称を記載してください

所	有	者	名
株式会社	〇〇	製作所	
1	枚	の	うち
1	枚	目	

行 番 号	資 産 の 種 類	抹 消 コ ー ド	資 産 の 名 称 等	数 量	取 得 年 月			取 得 価 額	耐 用 年 数	申 告 年 度	減 少 の 事 由 及 び 区 分				摘 要
					年 号	年	月				1 売 却	2 滅 失	3 移 動	4 そ の 他	
01	2		2 カッター	1	3	6	3	210,000				1・2・3・4	1・2	廃棄	
02	2		6 研磨機	2	4	5	6	590,000				1・2・3・4	1・2	株式会社△□工務店へ売却	
03	2		8 スライス機	1	4	5	11	1,890,000				1・2・3・4	1・2	大仙市□□工場へ	
04	6		10 自動販売機	3	4	7	10	1,440,000				1・2・3・4	1・2	廃棄	
05	6		18 事務机	2	4	8	9	178,000				1・2・3・4	1・2	当初取得金額44万5千円(数量5)のうち 17万8千円(数量2)分減少	
06												1・2・3・4	1・2		
07												1・2・3・4	1・2		
08			同封の「償却資産種類別明細一覧表」の資産コード 欄に記載されている資産コードを転記してください。									1・2・3・4	1・2		
09													1・2・3・4	1・2	
10													・4	1・2	
11												・4	1・2		
12												1・2・3・4	1・2		
13												1・2・3・4	1・2		
14												1・2・3・4	1・2		
15												1・2・3・4	1・2		
16												1・2・3・4	1・2		
17												1・2・3・4	1・2		
18												1・2・3・4	1・2		
19												1・2・3・4	1・2		
20												1・2・3・4	1・2		

注意 「取得年月の年号」の欄は、昭和は3、平成は4、令和は5を記入してください。

第十六号様式別表（提出用）

摘要

- ① 当該資産が減少した事由について記載してください
1 売却 売却先の名称等
2 滅失 滅失の理由等
3 移動 受入れ先の所在地等
4 その他 減少の事由等
- ② 減少の区分が「2 一部」に該当する場合には次の例のように記載してください
(例)
当初取得金額44万5千円(数量5)のうち17万8千円(数量2)分減少
- ③ その他当該資産が減少したことについて必要な事項を適宜記載してください